

フードビジネスの新展開

株式会社三菱総合研究所 木附 誠一

我が国の農林水産業の事業環境についてグローバルな視点で見ると、21世紀後半には世界的に人口が減少に転じるという予測もあるが、足元では依然として増加傾向にある。国連の予測では、現在76億人の世界人口は、2030年までに10億人増えて86億人となる。国や地域を超えた食のボーダレス化が進む中、いわゆる生きていくために必要となる食、すなわち「食の量」への需要は増加する。

一方、世界的な経済の発展による一人当たり所得は伸長する。2010年と2030年を比べて、アジア地域の世帯年間可処分所得が35,000ドル以上の富裕層は7.3倍に、15,000ドル～35,000ドルの上位中間層は3.6倍に増えると予測されている。所得の高まりに伴い、外食をはじめとした食に関する各種サービスへの消費性向が高まる。さらに高齢化や消費者意識の向上などにより、健康志向も進展する。「豊かな食」や「食の質」への支出が増加するであろう。

食への支出増大が予想される先に、成長し続ける食の市場が見えてくる。当社が推計したところ、国内と海外を合わせたフードビジネスの世界市場は2030年で約1,400兆円に増加する。地球の資源が有限であることを背景に、先進国では自動車をはじめとする工業製品が各家庭に行き渡り新規需要が頭打ちになる、いわゆる「人工物の飽和」という現象が起きている。しかし、「食の量」と「食の質」の両面でのアプローチにより、フードビジネスは「飽和しない産業」としての成長が期待できるのである。今後、市場を大きく成長させていく上で、科学・技術の進化、ビジネスモデルや社会システムの改革が変化のドライバーになる。

昨今の科学・技術の進化に関しては、AIやIoTを活用したビッグデータの高度な分析と活用、ロボティクスによる人手不足の解消、工場の省力化や低コスト化、更にブロックチェーンや分散型台帳による取引の信頼性向上やコスト低減など枚挙にいとまがない。ビジネスモデル面では、6次産業化による商品・サービスの高付加価値化や、オープンイノベーションによる農業の新ビジネス創出なども進展

している。

社会システムの改革については、社会構造やその特性の変化に伴い創出される。我が国の場合、戦後経験してきた20世紀型の社会は、中央集権的な統治形態において、効率性や経済性を追求した価値観、少品目大量生産方式といった特徴があった。これに対して成熟社会を迎える中、自律分散的で、価値観として生きがいや精神的豊かさを求め、消費者ニーズの多様化に対応した少量多品目の生産方式といった特徴へ変化していく。現在推進されている地域創生において、行政や地域産業を担う事業者には、こうした動向を捉えた活動が求められるのは言うまでもない。

このような状況において、近年、産官学一体となった取組や異業種参入なども積極的に行われている。長野県では、県独自の大麦品種が豊富に機能性成分（βグルカン）を含有していることに着目し、信州大学医学部により健康調査が実施され科学的根拠を蓄積。地元農家への普及や生産拡大とともに、食品メーカーの高度な精麦技術を活かし健康志向に訴求した商品化が行われるなど、地域の様々な企業や団体を巻き込んだ活動が展開されている。また新潟県妙高市では、地元の建設業者が、妙高山の雪解け水の地下水を汲み上げ人工海水をつくり、閉鎖式的环境制御型生産システムによるバナメイエビの陸上養殖事業に参入している。まさに今、生産者や新規参入を目指す企業などの意識や発想の転換が求められている。さらに、地域の有望なモノや技術等の資源を発掘する「目利き力」や、その価値を高め事業活動にいかしていく「プロデュース力」なども必要とされる。産官学や多様な業種・業態の連携による取組が活性化されることで、フードビジネスの新たな展開が創出され、グローバルな競争力が向上し、ひいては我が国がこの成長産業の牽引国となることを期待してやまない。

